

令和4年3月市議会定例会 議案概要説明書

1	総務部長	1
2	企画政策部長	6
3	財政部長	9
4	地域・市民生活部長	14
5	保健福祉部長	17
6	こども未来部長	24
7	環境部長	28
8	商工観光部長	32
9	文化スポーツ振興部長	39
10	農林部長	42
11	建設部長	46
12	都市整備部長	50
13	会計局長	54
14	消防局長	55
15	教育長	57
16	上下水道事業管理者	62

総務部長議案概要説明

総務部、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局及び議会関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

総務部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、102億9,828万1千円でございます。

第1款 議会費は7億2,077万7千円で、議会の活動に要する諸経費を計上したものでございます。

第2款 総務費160億7,328万2千円のうち、総務部等所管分は95億7,750万4千円でございます。

また、特別会計といたしまして、公共料金等集合支払特別会計17億9,600万円を、松代財産区特別会計ほか5つの財産区特別会計の合計346万4千円を計上いたしました。

それでは、主な施策につきまして、御説明申し上げます。

災害対策関係につきましては、災害時における業務支援機能及び市民への情報発信の充実を図るため、更新時期を迎える総合防災情報システム更改に要する経費として2億5,078万9千円を、県管理河川の「想定最大規模降雨に伴う浸水想定区域図等」が公表されることに伴い、新たな洪水ハザードマップを作成・配布する経費として4,042万2千円を、令和3年に実施した防災アセスメントの結果等に基づく長野市地域防災計画及び水防計画の見直しを実施するための経費として958万1千円を計上いたしました。

情報政策関係につきましては、行政DXの推進に向けて、デジタル技術やAIを活用して、市民の利便性向上と市役所の業務効率化を図るための経費として1億4,463万3千円を計上いたしました。

また、統合型地理情報システム(GIS)の運用及び共用空間データの更新に要する経費として9,428万6千円を計上いたしました。

そのほか、テレビ難視聴解消や防災対策に必要な重要インフラとして、戸隠、鬼無里、信州新町、中条の各地区に設置している情報通信施設の更新等に要する経費として2,267万円1千円を計上いたしました。

公共施設マネジメント関係につきましては、長野市公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の計画的な保全による長寿命化を図るための構造耐久性調査などに要する経費及び公共施設等総合管理基金への積立金として1億6,161万9千円を計上いたしました。

情報公開及び個人情報保護につきましては、市政の透明性を確保するため、情報公開制度の運用や行政資料コーナーの資料整備に要する経費として、また、個人情報に関する保護施策の充実を図るための経費として142万8千円を計上いたしました。

公文書館管理運営につきましては、歴史資料として重要な公文書等の保存・活用を目的に、長野市公文書館の管理・運営に要する経費として2,870万8千円を計上いたしました。

庁舎の長寿命化改修につきましては、第二庁舎の照明器具改修、非常用発電設備のエンジンオーバーホールなどに要する経費として7,192万8千円を、若里分室の屋根防水及び外壁シーリングの改修などに要する経費として1億439万1千円を計上いたしました。

人事管理につきましては、人事・給与業務、職員採用試験の経費など人事及び給与事務に要する経費として8,843万5千円を計上いたしました。

職員一人一人が最大限能力を発揮し、使命感をもって職務を遂行できるよう、適材適所の人事配置、人事評価を活用した人事管理に努めてまいります。

また、ワークライフバランスの実現に向けたテレワークの推進や性別にかかわらず職員が活躍できるよう育児休業の取得促進に取り組むとともに、それぞれの職員がやりがいを持った働き方を見つけられるよう、自己実現につながるキャリア形成に努めることで、活力ある職場づくりを更に進め、市政運営に全力で取り組める職場環境を確保してまいります。

さらに、緊急的な対応が求められる新型コロナウイルス感染症対策業務につきましては、部局を越えた全庁を挙げての職員応援体制の構築や看護師等の臨時的任用などの柔軟かつ集中的な職員配置により、今後もスピード感をもって取り組んでまいります。

職員研修関係につきましては、職務遂行上必要な知識・技術の習得や能力開発のために職員研修所が実施する各種研修のほか、外部機関等への派遣研修及び自己啓発への支援に要する経費として 1,802 万 6 千円を計上いたしました。

行政改革関係につきましては、行政改革推進審議会の開催など行政改革を進める上で必要となる経費、また、地方自治法の規定に基づく包括外部監査を実施するための経費として 1,624 万 7 千円を計上いたしました。

市有財産管理につきましては、台帳整備や登記事務、施設などに係る各種保険のほか、普通財産の維持管理、運用などに要する経費として 8,743 万 6 千円を計上いたしました。

車両管理につきましては、管財課所管車両の維持管理経費や自動車賃借料のほか、車両保険料や庁用バスの運転業務委託に要する経費として 8,849 万 2 千円を計上いたしました。

選挙管理委員会関係につきましては、本年 7 月 25 日任期満了の参議院議員通常選挙に要する経費として 1 億 2,121 万 7 千円、8 月 31 日任期満了の長野県知事選挙に要する経費として 1 億 145 万 7 千円及び令和 5 年 4 月 29 日任期満了の長野県議会議員一般選挙に要する経費として 4,981 万 5 千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

統合型地理情報システム（GIS）の共用空間データ更新・整備業務委託に要する経費として、令和 4 年度から令和 7 年度に限度額 6 億 7,136 万 3 千円の設定をお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要について、御説明申し上げます。

次に、特別会計につきまして御説明申し上げます。

議案第 10 号 令和 4 年度長野市公共料金等集合支払特別会計予算につきましては、市の公共施設等に係る公共料金の支払事務を効率的に行うためのもので、17 億 9,600 万円を計上いたしました。

次に、議案第15号から第20号までの財産区特別会計予算につきまして、御説明申し上げます。

財産区を取り巻く環境は、木材価格の低迷、財産管理委員の高齢化など、依然として厳しい状況が続いております。

しかし、各財産区においては、山林火災予防パトロールや区民参加の枝打ち・草刈りなどの山林整備作業、地元小学校との植樹祭等を実施するなど、適正な財産管理と健全な森林づくりに努めており、山に親しめる環境の整備や緑豊かな自然環境の保全に貢献しているものと考えております。

各財産区の令和4年度予算は、松代財産区特別会計 147万5千円、豊栄財産区特別会計 23万1千円、西寺尾本郷財産区特別会計 57万円、今井財産区特別会計 63万1千円、信級財産区特別会計 17万5千円、日原財産区特別会計 38万2千円といたしました。

歳入につきましては、土地の貸付などによる財産収入や繰越金、基金繰入金が主なもので、6つの特別会計を合わせた財産収入 121万6千円、繰越金 120万5千円、基金繰入金 103万円を計上いたしました。

一方、歳出の主なものにつきましては、各財産区運営のために要する経費 60万8千円、財産の維持管理に要する経費 270万6千円を計上いたしました。

次に、条例議案につきましては、一部改正3件でございます。

議案第23号 長野市部設置条例の一部を改正する条例につきましては、新たに新産業創造推進局を市長部局に設置すること等に伴い、改正するものでございます。

議案第24号 長野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例につきましては、非常勤職員の育児休業等の取得要件を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第29号 長野市地域情報通信施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市中条情報通信施設を長野市中条総合市民センター内に移転することに伴い、改正するものでございます。

次に、その他の議案につきまして御説明申し上げます。

議案第 38 号につきましては、地方自治法第 252 条の 36 第 1 項の規定に基づき、外部監査人との包括外部監査契約を締結することにつきまして、議会の議決をお願いするものでございます。

以上、総務部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

企画政策部長議案概要説明

企画政策部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

企画政策部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、13億3,077万6千円でございます。

内訳は、第2款 総務費 160億7,328万2千円のうち、13億1,910万9千円、第3款 民生費 593億3,154万4千円のうち、1,166万7千円でございます。

主な施策につきまして、御説明申し上げます。

復興の推進につきましては、東日本台風災害からの復興を計画的かつ円滑、迅速に実施するため、災害復興計画の進捗管理等を行う災害復興計画検討委員会の開催や、被災地復興支援チーム（ワン・ハート）による被災地まちづくりへの復興支援、被災者へ各種情報の提供を行う復興だよりの発行、復興に向けた地域活動等の支援を行う復興支援金の交付などに要する経費として2,107万3千円を計上いたしました。

総合計画につきましては、3月末を以って第五次長野市総合計画前期基本計画の5年間の計画期間が終了します。全55の施策の目標達成状況について評価を行い、担当課による取組への改善や令和4年度からスタートする後期基本計画の推進に活かしてまいります。審議会の開催や後期基本計画の冊子の作成、計画の指標に用いる市民アンケートなどに要する経費として864万8千円を計上いたしました。

連携中枢都市圏構想につきましては、近隣の8市町村、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村及び飯綱町と連携し、活力ある社会経済を維持するための圏域拠点を形成してまいります。

今年度から第二期長野地域スクラムビジョンがスタートし、すでに57の連携事業に取り組んでおりますが、引き続き長野地域全体の発展のため、連携事業を推進してまいります。SDGs推進事業及び都市ブランディング推進事業などの経費として3,629万2千円を計上いたしました。

スマートシティ推進につきましては、先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上を実現するとともに、未来の地域経済を支

える新産業創出を目指してまいります。

令和4年度から開始する「スマートシティNAGANO基本計画」に基づき、産学官金連携による推進組織「NAGANOスマートシティコミッション」における実証事業の実施、外部専門人材の活用、ビジネスプランコンテスト開催費などスマートシティの運営等に要する経費として7,223万9千円を計上いたしました。

広域行政の推進につきましては、長野広域連合において、高齢者福祉施設の運営、介護認定・障害支援区分認定審査会の運営、ごみ処理施設の整備及び管理運営、職員の共同研修などに要する経費のうち、企画政策部では、総務一般管理、議会及び行政委員会の運営等に係る長野市負担金として7,283万3千円を計上いたしました。

ふるさと応援寄附につきましては、体験やツアーなどを含めた返礼品の充実や、クラウドファンディングなど本市の取り組みを多くの方に応援してもらえる手法の導入を進めながら、寄附者とのつながりを深めてまいります。寄附金収入を13億円と見込み、返礼品その他の経費として、6億6,844万6千円を計上いたしました。

移住・定住の促進につきましては、移住希望者に本市が持つ魅力をPRするため、移住相談会やセミナー等の開催のほか、若者や子育て世帯等の移住後の家賃支援などの経費として3,129万1千円、連携中枢都市圏が実施する移住相談会や移住者交流会の開催などに要する経費として226万1千円、大都市圏から本市へ移住し、就業等をした者への支援金として4,000万円を計上いたしました。

空き家を利活用した移住促進として、空き家バンク登録物件を利用する移住者等に対し、改修工事等の費用の一部を助成する経費として1,100万円を計上いたしました。

また、東京圏等の若者の移住促進及び地元定着を図るため、Uターン促進キャンペーンの実施のほか、移住潜在層の開拓や移住希望者の掘り起こしを図るため、東京圏等に向けた移住情報の発信力強化など、本市の魅力発信に要する経費として1,684万円を計上いたしました。

結婚支援につきましては、出会いの場創出支援の拡充を図るため、AI技術の導入などシステム機能を高度化した長野県が運営している「ながの

結婚マッチングシステム」の登録相談窓口を開設するなど、結婚への前向きな雰囲気づくりの推進に要する経費として 1,001 万 7 千円、連携中核都市圏が実施する移住婚活ツアー等の開催などに要する経費として 165 万円を計上いたしました。

広報広聴関係につきましては、市民に開かれた市政運営や利用しやすい行政サービスの提供を推進するため、広報紙、テレビ・ラジオ及びインターネットなどを活用して、市政情報を効果的に発信するとともに、市民会議や「まちづくりアンケート」などを通じ、市民ニーズを把握するために要する経費として 1 億 6,017 万 5 千円を計上いたしました。

以上、施策の概要につきまして御説明申し上げます。

次に、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

若者の U J I ターンの促進、定着及び本市産業の担い手となる人材の確保を図るため、市内に定住し市内企業に就職した学生等の奨学金返還支援に要する経費として、令和 5 年度から令和 13 年度までに限度額 2 億 1,600 万円の設定をお願いするものでございます。

以上、企画政策部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

財政部長議案概要説明

財政部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

議案第1号 令和4年度長野市一般会計予算のうち、財政部関係について御説明申し上げます。

令和4年度長野市一般会計予算は、市税の回復を見込む中、必要な社会保障関係経費を確保した上で、喫緊の課題である新型コロナ対策や東日本台風災害からの復興に対応するとともに、「健幸増進都市」の実現に向けた各種施策、市内経済の活性化につながる事業、さらには長期戦略2040に基づくスマートシティへの取組や行政DXの推進に基づく事業のほか、公共施設の長寿命化対策へ予算を重点配分し、総額で1,622億7,000万円といたしました。

このうち、財政部関係について御説明申し上げます。

財政部関係の歳入予算総額は、991億3,013万円でございます。

市税は、前年度比9.9%増の588億7,400万円を計上いたしました。税目別に申し上げますと、個人市民税は、景気回復に伴う個人所得の増加を見込み、3.2%増の210億3,400万円を、法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動が正常化へ向かう中で各種政策の効果から景気が持ち直していくことが期待されることから、68.3%増の58億8,800万円を、それぞれ計上いたしました。

固定資産税及び都市計画税は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策等における中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る軽減措置の終了及び新增築家屋等による増収を見込み、8.5%増の264億500万円を計上いたしました。

なお、固定資産税等の制度減税に伴う国からの減収補てんとして、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金6,600万円を別途計上いたしました。

その他の主な税目といたしましては、軽自動車税13億700万円、市たばこ税21億1,100万円、事業所税20億9,900万円をそれぞれ計上いたしました。

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税を合わせ、13億7,400万円を計上いたしました。

地方消費税交付金は、84億7,500万円を計上いたしました。

住宅ローン税額控除の減収補てんとして交付される地方特例交付金は、3億4,400万円を計上いたしました。

法人市民税法人税割の税率引下げの減収補てんとして交付される法人事業税交付金は、7億8,300万円を計上いたしました。

このほかの交付金として、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車税環境性能割交付金を合わせ、6億1,800万円を計上いたしました。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税を合わせまして191億7,300万円を計上いたしました。

県支出金106億3,068万3千円のうち、県民税徴収委託金5億9,846万9千円を計上いたしました。

財産収入5億6,509万1千円のうち、財政調整基金、減災基金及び土地開発基金の運用収入として、基金から生じる運用利子3,372万6千円を計上いたしました。

繰入金32億2,911万4千円のうち、一般財源の不足分を補てんするため、財政調整基金からの繰入金24億7,000万円を計上いたしました。

市債138億3,520万円のうち、水道事業の建設改良等に対する一般会計からの出資金を対象とする市債1億4,000万円、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債60億1,800万円を計上いたしました。

次に、歳出予算について御説明申し上げます。

財政部関係の歳出予算総額は、191億9,467万1千円で、その内訳は、第

2款 総務費 160億7,328万2千円のうち18億5,178万6千円、第4款 衛生環境費 132億3,201万7千円のうち5億5,250万円、第12款 公債費 165億9,038万5千円、第13款 予備費 2億円でございます。

それでは、主な施策について御説明申し上げます。

市民税の関係では、個人市民税や法人市民税をはじめとする市税の適正かつ公平・公正な課税を迅速に行うためのインターネットを利用した電子申告の推進及び国税とのデータ連携など、課税事務に要する経費として1億6,216万円を計上いたしました。

資産税の関係では、適正かつ公平・公正な評価及び課税の一層の推進を図るため、固定資産税、都市計画税の課税事務に要する経費として2億7,980万2千円を計上いたしました。

収納の関係では、納期内納付の促進と適正かつ公平・公正な徴収事務の遂行のため、電子納付の拡大に要する経費、長野県地方税滞納整理機構運営負担金、過年度に歳入となった市税の更正に伴う還付金などとして、3億3,693万2千円を計上いたしました。

財産管理の関係では、財政調整基金や減債基金の積立金のほか、土地開発基金への繰出金として3,390万円を計上いたしました。

契約事務の関係では、契約課で取り扱う工事請負及び業務委託契約並びに物品調達及び印刷などの入札契約に要する経費として1,086万9千円を計上いたしました。

財政事務の関係では、財務会計システムの運用に要する経費として2,609万8千円を計上いたしました。

また、水道事業会計への補助金として5億5,250万円を計上いたしました。

以上、施策の概要について御説明申し上げます。

次に、債務負担行為の設定につきまして御説明申し上げます。

公共用地及び公用地取得並びに保有のための資金として、金融機関が

長野市土地開発公社へ行う融資に対する債務保証につきまして、償還完了までの融資額とこれに対する利息相当額を限度額とする債務負担行為を設定するものです。

また、個人市県民税納税通知書作成業務委託に要する経費として限度額 4,079 万 4 千円、軽自動車税納税通知書作成等業務委託に要する経費として限度額 799 万 5 千円、固定資産税納税通知書作成業務委託に要する経費として限度額 2,122 万 8 千円を、それぞれ令和 5 年度に設定するものです。

次に、地方債と一時借入金につきまして御説明申し上げます。

地方債につきましては、水道事業の建設改良等に対する一般会計からの出資金を対象とする水道事業出資債、地方財源の不足に対応するため、地方財政法第 5 条の特例として発行する臨時財政対策債について予定するものであり、一時借入金につきましては、借入限度額を 200 億円とするものです。

議案第 1 号 令和 4 年度長野市一般会計予算のうち、財政部関係についての説明は、以上でございます。

次に、議案第 21 号 令和 3 年度長野市一般会計補正予算のうち、財政部関係について御説明申し上げます。

今回の補正予算では、国の第 1 号補正予算を活用した道路・学校施設等の改良、交通事業者への運行支援、将来の臨時財政対策債の償還に備えた減債基金への積立てなど、歳入歳出それぞれ 31 億 9,039 万 7 千円を追加するもので、このうち、財政部関係について御説明申し上げます。

歳入関係では、地方交付税について、31 億 3,970 万円を増額するものがございます。

こちらは、国における国税収入の増額補正により、普通交付税が追加交付されたことなどに伴い、増額するものがございます。

歳出関係では、減債基金積立金について、21 億 7,240 万円を増額するものがございます。

こちらは、今回の普通交付税の追加交付のうち、将来の臨時財政対策債の償還に備えるために措置された額について、後年度で交付税措置がされ

ないことに伴い、償還に備えて基金に積み立てるものでございます。

このようなことから、財政調整基金については、全体の歳入・歳出予算を調整した結果、9億9,514万円を減額し、積み戻すものでございます。

次に、承認第2号 令和3年度長野市一般会計補正予算のうち、財政部関係について御説明申し上げます。

当補正予算では、新型コロナウイルス感染拡大による「まん延防止等重点措置」の適用に伴い、PCR検査や事業者支援に要する経費など、歳入歳出それぞれ11億668万8千円を追加するもので、このうち、財政部関係について御説明申し上げます。

歳入関係では、財政調整基金繰入金について、4億5,199万8千円を増額するものでございます。

こちらは、当補正予算における歳出総額に対しまして、国・県支出金の特定財源を充てた後、なおも不足する財源を賄うものでございます。

以上、財政部関係の議案について御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

地域・市民生活部長議案概要説明

地域・市民生活部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

地域・市民生活部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は25億9,947万6千円でございます。

内訳は、第2款 総務費 160億7,328万2千円のうち、23億7,149万2千円、第3款 民生費 593億3,154万4千円のうち、7,454万3千円、第4款 衛生環境費 132億3,201万7千円のうち、8,242万3千円、第7款 商工観光費 162億3,774万5千円のうち、3,780万7千円、第10款 教育費 140億6,982万1千円のうち、3,321万1千円でございます。

それでは、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

まず、耐震化が必要な支所庁舎の整備として、七二会支所につきましては、昨年度に新庁舎が完成し、今年度は旧庁舎の解体を行っておりますが、令和4年度は旧庁舎跡地を駐車場として整備するため、外構工事費として1,743万5千円を計上いたしました。

次に、都市内分権の推進でございますが、市と協働のパートナーである住民自治協議会が行う、住民主体の持続可能なまちづくり活動に対して交付する「地域いきいき運営交付金」につきましては、3億8,721万4千円を計上いたしました。

「支所発 地域力向上支援金」につきましては、支所長の裁量により、地域の活性化や課題解決に向けて活動している様々な団体を支援する費用として、1,600万円を計上いたしました。

「ながのまちづくり活動支援事業」につきましては、住民自治協議会を含む市民公益活動団体が、地域課題を解決するため主体的に実施するまちづくり活動に対しまして補助金を交付するもので、経費として819万1千円を計上いたしました。

中山間地域の活性化につきましては、中山間地域13地区の住民自治協議会に対し、引き続き地域の共助機能の促進と中山間地域特有の課題解決に要する費用として「やまざと支援交付金」2,534万5千円を計上いたしました。

た。

また、中山間地域の地域資源を活用した個人や団体が実施するビジネスに対し、補助金を交付する「やまぎとビジネス支援補助金」につきましては、その経費として510万5千円を計上いたしました。

平成26年度から導入している「地域おこし協力隊」につきましては、任期中及び新たに採用を予定している隊員の活動費及び人件費、協力隊の募集に係る経費、3年間の任期を終了する協力隊員の起業支援に要する補助等の経費として8,047万7千円を計上いたしました。

「過疎地域持続的発展基金積立金」につきましては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第14条第2項に規定する過疎地域持続的発展特別事業に要する費用の財源に充てるため、令和4年度分の基金積立金として4,791万2千円を計上いたしました。

「過疎地域等高校生通学費補助事業」につきましては、中山間地域に居住する高校生が、市街地の高校へバスを利用して通う際の通学定期代の一部を補助するもので、その経費として570万円を計上いたしました。

「里山ファン活動支援事業補助金」につきましては、中山間地域を有する地区と中山間地域以外の地区の住民等が、中山間地域に興味や愛着を持ち、里山の恵みや魅力を共有しながら、協働で中山間地域のコミュニティを担う活動などに対し補助するもので、150万円を計上いたしました。

次に、市民窓口サービスにつきましては、出生や転出入等の住民異動に伴い必要となる複数の手続きや案内を一か所で済ませることができる総合窓口の運営に要する経費及び戸籍や住民基本台帳の適正な管理を行うための経費として1億707万円を計上いたしました。

マイナンバー関係につきましては、マイナンバーカードの申請受付、交付事務等に要する経費として3億2,190万4千円を計上いたしました。

斎場につきましては、管理・運営経費として、指定管理料ほか8,235万1千円を計上いたしました。

消費生活関係につきましては、消費生活センターの相談及び啓発業務と、法律・税務等の専門家による市民相談事業に要する経費として 1,995 万 5 千円を計上いたしました。

次に、男女共同参画関係につきましては、令和 4 年度を初年度とする「第五次長野市男女共同参画基本計画」に基づき、「男女共同参画・女性活躍」社会の実現を目指して、総合的に施策を推進してまいります。

そのため、男女共同参画推進並びに男女共同参画センター事業に要する経費として、1,640 万 6 千円を計上いたしました。

また、勤労者女性会館しなのきの管理運営等に要する経費として 4,565 万 8 千円を計上いたしました。

人権政策につきましては、「長野市人権政策推進基本方針」に基づき、すべての人が人間として尊重され、心豊かな生活を送ることができる明るく住み良い長野市の実現を目指してまいります。

人権尊重の推進では、人権相談事業、犯罪被害者等支援、「市民のつどい」の開催、隣保館の管理運営及び施設改修等に要する経費として 3,826 万 7 千円を計上いたしました。

また、人権教育の推進では、住民自治協議会や企業などと連携し、あらゆる機会を捉えて人権教育を推進するとともに、広報媒体を有効に活用し人権尊重意識の高揚を図ります。これらに要する経費として 2,414 万 3 千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

長沼支所仮設庁舎の設置経費に充てる、長沼支所機能仮復旧事業費として、令和 5 年度から令和 7 年度まで限度額 1,380 万円の設定をお願いするものでございます。

以上、地域・市民生活部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

保健福祉部長議案概要説明

保健福祉部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

保健福祉部関係の令和4年度一般会計の歳出予算総額は、447億5,645万8千円で、内訳は、第3款 民生費 593億3,154万4千円のうち、377億1,605万円1千円、第4款 衛生環境費 132億3,201万7千円のうち、70億4,040万7千円でございます。

また、国民健康保険特別会計ほか4特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ781億7,330万円でございます。

最初に、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

災害対応につきましては、令和元年東日本台風災害により、被災前と大きく異なった環境に置かれた被災者の皆様が、安心した日常生活を営むことができるよう、孤立防止等のための巡回訪問による見守りや、さまざまな相談を関係支援機関につなぐ等の支援に要する経費として2,483万7千円を計上いたしました。

ひきこもり状態にある方の社会参加に向けた支援を強化するため、伴走型の寄り添った支援を実施する支援員を配置する経費として1,382万6千円を計上いたしました。

在宅の重度障害者や要介護度の高い者等、避難優先度の高い者について、福祉専門職等と連携し、個別避難計画の作成を推進していくための経費として914万2千円を計上いたしました。

福祉に関する複合化・複雑化した課題を抱えた個人、世帯が、いずれの支援機関に相談しても、関係する複数の機関から適切な支援が受けられる体制を整備するため、相談支援をコーディネートする相談支援包括化推進員を配置する経費として1,314万6千円を計上いたしました。

生活の安定と自立への支援では、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業をはじめ生活困窮者学習支援事業を強化するとともに、住居を失うおそれが生じている方々に対して、一定期間家賃相当の額を支給する

住居確保給付金など、各種支援事業を実施するための経費として 8,474 万 7 千円を計上いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少した世帯の自立を支援する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金に係る経費として 7,553 万 6 千円を計上いたしました。

障害者福祉については、障害者のニーズに対応するため、令和 3 年度からスタートした「第 2 次長野市障害者基本計画・障害福祉計画等」に基づき、障害特性に応じた障害者（児）支援施策・障害福祉サービスを実施し、共に生きる社会の実現を目指してまいります。

障害者自立支援給付では、障害者総合支援法による介護給付費・訓練等給付費、自立支援医療費及び補装具費など 80 億 5,710 万 8 千円を計上いたしました。

サービス提供基盤整備では、グループホーム等の設置に対する障害者福祉施設整備補助金など、5 億 2,052 万 3 千円を計上いたしました。

相談支援では、地域での相談支援の経費として 1 億 527 万 6 千円、移動・コミュニケーション支援では、タクシー利用券交付、手話通訳の派遣などの経費として 1 億 164 万 7 千円、地域活動支援センター等では、タイムケア、訪問入浴などの経費として 2 億 971 万 3 千円を計上いたしました。手当等給付では、特別障害者手当等給付、在宅福祉介護料など 2 億 2,529 万 9 千円を計上いたしました。

国民年金費では、申請受付事務や年金制度についての啓発、相談等に要する経費として 5,053 万 8 千円を計上いたしました。

障害児福祉の充実では、重度心身障害児福祉年金給付に要する経費として 1 億 5,240 万 3 千円、児童福祉法による児童通所支援、障害児補装具費などの障害児自立支援給付費として 18 億 1,145 万 9 千円、また、障害児自立サポート事業を実施する地域生活支援事業の経費として 3,607 万 5 千円を計上いたしました。

福祉医療では、子ども、障害者及びひとり親家庭を対象に医療費の負担軽減を図るための経費として 23 億 751 万 4 千円を計上いたしました。

高齢者施策については、令和 3 年度から令和 5 年度までを計画期間とする「第九次長野市高齢者福祉計画・第八期長野市介護保険事業計画（あん

しんいきいきプラン 21) 」の基本理念「住み慣れた地域で支え合い自分らしく健やかで生きがいを持って安心して生活できるまち“ながの”」を目指し、各種施策を推進してまいります。

高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進では、おでかけパスポート事業を運営する高齢者外出・移動支援事業の経費として1億2,105万4千円を計上いたしました。また、老人福祉センター、ふれあい交流ひろば、老人憩の家において、生きがいづくり講座の開催等を行うための経費並びに老人福祉センター、高齢者生活福祉センター等の計画的な改修工事及び緊急的な修繕工事など高齢者活動支援拠点の経費として2億8,836万7千円を計上いたしました。

高齢者福祉サービスの充実では、身寄りのない高齢者の身元保証、財産管理及び死後事務等について包括的に相談支援を行う「おひとりさま」あんしんサポート事業の経費として1,964万1千円を計上いたしました。

また、軽費老人ホーム事務費、産休等代替職員費、介護保険関連サービス基盤整備のための高齢者福祉施設補助金として13億1,854万8千円を計上いたしました。65歳以上の高齢者で、環境上の理由や経済的理由により居宅での生活、養護を受けることが困難な人の老人ホーム入所措置の経費として2億9,506万円を計上いたしました。

新型コロナウイルス対策については、高齢者、障害者等の感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行ったPCR検査等に係る費用に対する補助金として、1,057万5千円を計上いたしました。

健康の保持・増進の支援では、国保加入時の健診・医療データを活用して、後期高齢者医療制度への移行後も切れ目のない保健指導等を実施する、後期高齢者保健指導事業の経費として1,953万円を計上いたしました。

また、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、後期高齢者健康診査事業の経費として2億9,548万2千円を計上いたしました。

生活保護費では、健康で文化的な最低限度の生活保障と自立の助長のための扶助費として、60億3,805万9千円を計上いたしました。

地域医療体制の充実では、救急医療提供体制の整備として、医師会等の協力のもと、休日の初期救急患者に対応する在宅当番医制及び歯科急患医療事業、夜間の初期救急患者に対応するため市内3か所の公的病院で実施する急病センター事業、重篤な救急患者へ対応するため、長野医療圏内の

7病院において実施する病院群輪番制病院運営事業及び救急医療設備整備事業の経費として1億727万9千円を計上いたしました。

地域医療の協力・連携を推進するため、医師会、歯科医師会及び長野看護専門学校への運営補助金として2,195万9千円を計上いたしました。

また、地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人長野市民病院における経費の一部を負担する運営費負担金11億9,891万8千円を計上いたしました。

次に、長野市保健所に関する主な施策につきまして、御説明申し上げます。

市民の健康寿命の更なる延伸を目指して、「第三次長野市健康増進・食育推進計画」に基づき、市民の健康の保持・増進を図る各種施策を推進してまいります。

保健衛生総務費のうち、保健センター等管理運営の経費として1億2,530万円を計上いたしました。

精神保健相談支援では、東日本台風災害の被災者に対する「こころと身体のケア事業」として、訪問相談や健康講話の経費ほか、「ひきこもり支援事業」、「長野市自殺対策行動計画」に基づく総合相談会、ゲートキーパーの養成、SOSの出し方教育などの経費として524万3千円を計上いたしました。

地域医療体制の充実では、大規模災害時医薬品備蓄、休日当番薬局実施事業補助金及び医療安全支援センター運営等の経費として675万3千円を計上いたしました。

保健予防費のうち、感染症対策では、PCR検査等行政検査や、入院医療費公費負担など、新型コロナウイルス感染症対策の経費として5億8,152万2千円を計上いたしました。

予防接種では、A類、B類の定期予防接種のほか、新型コロナウイルスワクチンの3回目接種などの経費、新たに子宮頸がんワクチンの接種の差し控えにより接種機会を逃した方への接種の経費を加え、25億3,706万1千円を計上しました。

難病対策では、難病患者への支援の経費として963万2千円を計上いたしました。

生活習慣病対策費のうち、健康診査では、新たに生活保護受給者等が受

診する健康診査に心電図検査を導入する経費、及び各種がん検診などの経費として2億 2,813 万 8 千円を、食育推進、保健指導、健康づくり推進では、健康寿命延伸のための糖尿病など生活習慣病の発症予防、リスクの高い人へ保健指導及び重症化予防事業などのほか、新たに高血圧予防のための「ながの健やか減塩プロジェクト」事業を行う経費として 4,108 万 5 千円を計上いたしました。

母子保健費のうち、健康診査では、妊婦健康診査、産婦健康診査及び乳幼児健康診査などの経費に、新たに多胎妊婦の健診に対する助成、3歳児健康診査に屈折検査を導入する経費を加え、4億 126 万 7 千円を、母子健康づくり推進では、妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラ）の強化や産後ケア事業の経費として 6,137 万 4 千円を、不妊治療助成では、4月からの保険適用化へ円滑に移行するための助成、及び新たに保険適用後の自己負担に対する助成経費として1億 7,116 万 1 千円を計上いたしました。

医療扶助では、小児慢性特定疾病に罹患している児童等の医療費などを支給する経費として1億 1,427 万 4 千円を計上いたしました。

食品生活衛生では、市民生活の安全確保のため、食品生活衛生監視指導及び普及・啓発事業に要する経費として 1,517 万 3 千円を計上いたしました。

犬・猫の殺処分ゼロを目指した動物愛護対策では、市民におけるペットの適正な飼育管理及び動物愛護の普及・啓発の取組を強化するための経費として 2,496 万 1 千円を計上いたしました。

衛生検査では、環境衛生試験所が所管する環境、臨床、食品検査業務及び検査機器の維持・管理に要する経費、新型コロナウイルス感染症対策のPCR検査等行政検査経費として2億 4,848 万 5 千円を計上いたしました。

保健所費のうち、保健所施設管理では、建設後 20 年以上経過した保健所施設の改修並びに保健所機能を適正に維持していくため、犬舎改修工事等に係る経費を含め 7,225 万 7 千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

広域型特別養護老人ホームの移転改築の施設整備に対して交付する、介護保険サービス基盤整備補助金として、令和5年度に限度額3億 9,451 万

円の設定を、願います。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

続きまして、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

初めに、議案第2号 令和4年度長野市国民健康保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ33億8,400万円で、主な経費は、県への国民健康保険事業費納付金及び保険給付費でございます。

直診勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ5億840万円で、主な経費は、中山間地域の医療の確保を図るため、直営診療所の管理運営に要する経費でございます。

議案第5号 令和4年度長野市介護保険特別会計予算につきまして御説明申し上げます。

保険事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ35億3,400万円で、主な経費は、介護サービス費等に係る保険給付費並びに地域包括支援センターの運営及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施などに係る地域支援事業費でございます。

介護サービス事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ380万円で、直営の地域包括支援センターが行う介護予防支援事業に要する経費でございます。

議案第6号 令和4年度長野市授産施設特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ7,240万円で、主な経費は、戸隠福祉企業センター、信州新町授産センター及び中条社会就労センターの管理運営に要する経費並びに戸隠福祉企業センターの施設利用者の受託作業手数料でございます。

議案第8号 令和4年度長野市後期高齢者医療特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ55億120万円で、主な経費は、本制度に係る一般事務及び保険料徴収に要する経費並びに長野県後期高齢者医療広域連合へ

の納付金でございます。

議案第 9 号 令和 4 年度長野市病院事業債管理特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ 31 億 6,950 万円で、主な経費は、地方独立行政法人長野市民病院に係る病院事業債の元利償還金及び長野市民病院への貸付金でございます。

議案第 22 号 令和 3 年度長野市国民健康保険特別会計補正予算につきましては、療養給付費等に係る前年度県負担金の受入れ超過分の返還に要する経費として 3 億 7,171 万 8 千円を追加し、不足する療養給付費等として 5 億 2,834 万 8 千円を増額し、その財源として県支出金及び繰越金をもって充当するものでございます。

続きまして、条例議案は、一部改正 1 件でございます。

議案第 25 号 長野市民生委員の定数を定める条例の一部を改正する条例につきましては、各地区の世帯数、地区内世帯の高齢化、民生委員の活動状況等を勘案し、民生委員の定数を見直すことに伴い、改正するものでございます。

次に、その他の議案につきまして御説明申し上げます。

議案第 37 号 地方独立行政法人長野市民病院第 3 期中期計画の認可につきましては、地方独立行政法人長野市民病院から認可申請のあった令和 4 年度から令和 7 年度までを計画期間とする第 3 期中期計画を認可することについて、地方独立行政法人法の規定により議会の議決をお願いするものでございます。

以上、保健福祉部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

こども未来部長議案概要説明

こども未来部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

こども未来部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は219億7,256万1千円でございます。

内訳は、第3款 民生費 593億3,154万4千円のうち、215億1,659万7千円、第11款 災害復旧費 12億7,696万4千円のうち、4億5,596万4千円でございます。

また、特別会計として、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計で3,530万円を計上いたしました。

最初に、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

子育て支援環境整備につきましては、子どもに関するあらゆる相談を受けて支援につなぐ機関としての「こども総合支援センター」設置に要する経費として550万円、NPO法人などが地域や学校などと連携して子どもたちを見守る常設の「拠点となるこどもの居場所」の確保に要する経費として72万9千円を計上いたしました。

放課後子ども総合プラン推進につきましては、放課後等の児童に安全・安心な居場所と、多様な体験・活動の機会を提供する「放課後子ども総合プラン事業」を実施するための経費として10億2,695万6千円を計上いたしました。

また、児童館管理運営につきましては、放課後子ども総合プラン施設の整備・改善等に要する経費として1,723万円を計上いたしました。

次に、子どもの貧困対策につきましては、貧困が世代を超えて連鎖することなく、全ての子どもたちが前向きな気持ちで夢や希望を持つことができる環境を整えるための貧困対策を総合的に推進していく計画の策定に要する経費として、251万円を計上いたしました。

児童虐待の防止対策につきましては、「子ども家庭総合支援拠点」としての機能を高め、児童相談所等の関係機関との連携を深めながら、児童虐待

の未然防止、早期対応等に取り組み、支援を要する家庭への相談・支援を行うなど、子ども家庭総合支援拠点の運営に要する経費として、1,254万5千円を計上いたしました。

子育て情報の発信では、妊産婦や子育て世帯等に対して、妊娠・出産や子育ての不安・負担感の軽減を図り、子育てに喜びを感じてもらうことを目的に、妊娠・出産から子育てに関する情報をSNSを活用して発信する「出産・子育て応援LINE配信事業（ながのわくわく子育てLINE）」に要する経費として、178万7千円を計上いたしました。

発達に何らかの支援を必要とする子どもやその保護者への支援を行うため、フォロー教室や、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」、保育所等へ発達相談員等が訪問する「にこにこ園訪問事業」等を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進する「発達支援あんしんネットワーク事業」に要する経費として、3,234万円を計上いたしました。

中学校修了までの児童を養育している家庭の生活の安定と、児童の健全育成を図るため、「児童手当」の支給に要する経費として、53億6,011万1千円を計上いたしました。

次に、ひとり親家庭に対する支援では、生活の安定を図るため、「児童扶養手当」の支給に要する経費として、11億8,674万4千円を計上いたしました。

また、ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、定期的な学習支援を行う「ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業」に要する経費として、1,317万1千円を計上いたしました。

次に、子ども・子育て支援では、子育て支援の充実を図るため、親子の交流促進や育児に関する相談、情報提供等を実施している「こども広場」や「地域子育て支援センター」及び、子育て相互援助活動に関する連絡・調整を行う「ファミリー・サポート・センター」の運営に要する経費として、1億5,137万7千円を計上いたしました。

また、子育て家庭の仕事と育児の両立を支援するため、私立の保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業所で実施する延長保育事業及び一時預かり事業等に係る経費に対する補助金として、2億7,982万6千円

を計上いたしました。

次に、保育所等の在籍児童に対する適正な教育・保育を確保するため、私立保育所の運営委託費として46億763万4千円、子ども・子育て支援新制度の「施設型給付」を受ける私立の幼稚園及び認定こども園の施設運営費として30億2,003万3千円、3歳未満児を受け入れる地域型保育事業の施設運営費として1億6,453万6千円を計上いたしました。

また、障害児保育等の充実を図るため、私立の保育所、認定こども園、地域型保育事業所が実施する保育士加配等の経費に対する補助金として、3,779万2千円を計上しました。

次に、保護者の負担軽減を図るため、私立幼稚園、公立・私立認定こども園の預かり保育に係る利用料等に対する給付金に要する経費として、6億9,503万7千円を計上いたしました。

児童福祉施設の災害復旧では、令和元年東日本台風により被災した長沼保育園の仮設園舎リース料及び長沼小学校敷地内に移転復旧する新園舎の建設に要する経費として、4億5,596万4千円を計上いたしました。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

続きまして、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第4号 令和4年度長野市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算につきましては、歳入歳出それぞれ3,530万円でございます。

主な経費は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく、母子世帯等の経済的自立を図るための貸付金でございます。

また、債務負担行為の設定につきましては、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて令和4年度に母子世帯等に貸付決定する修学資金の翌年度以降の貸付金として令和5年度から令和7年度まで限度額3,349万8千円の設定をお願いするものでございます。

次に、条例議案につきましては、一部改正2件及び廃止1件でございます。

議案第 26 号 長野市特定児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例は、根拠となる厚生労働省令の一部が改正されることに伴い、改正するものでございます。

議案第 27 号 長野市児童館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例は、長野市豊野東部児童館を廃止することに伴い、改正するものでございます。

議案第 28 号 長野市母子休養ホームの設置及び管理に関する条例を廃止する条例は、長野市母子休養ホームを廃止することに伴い、廃止するものでございます。

以上、こども未来部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

環境部長議案概要説明

環境部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

環境部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、第4款 衛生環境費 132億3,201万7千円のうち、55億5,668万7千円でございます。

それでは、主な施策につきまして、御説明申し上げます。

地球温暖化対策につきましては、令和4年4月に改訂を予定する第三次長野市環境基本計画において、2050年度に温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを目標として掲げ、2月14日には、長野圏域9市町村共同でゼロカーボン宣言を発出しましたことに併せ、本市及び圏域の「脱炭素社会の構築」に向け、「ゼロカーボンスマートシティNAGANO推進事業」を実施してまいります。

同事業では、「長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業」として、これまで本市で実施してきた「低炭素電力共同購入促進事業」など、様々なゼロカーボン推進事業を圏域9市町村に拡大実施する経費として、589万1千円を計上いたしました。

また、昨年12月に、本市は、バイオマス産業都市に国から選定いただきましたが、「長野市バイオマス産業都市構想」の具現化を図るとともに、更に発展させて、同構想に位置付ける新設、既設のバイオマス発電を活用して、公共施設等へ電力供給し、その事業収益を脱炭素事業に再投資する「自治体新電力」を令和5年度に創設することを目指し、詳細調査を実施する経費として、2,420万円を計上いたしました。

環境教育と環境学習の推進につきましては、主に子どもたちを対象とした環境学習会や「環境こどもサミット」の開催などに要する経費として358万2千円を計上いたしました。また、「プラスチックスマート」運動の推進のため、小中学生を対象とした海洋ごみの削減に向けた環境教育プログラムを実施する経費として、172万2千円を計上いたしました。

自然環境保全につきましては、乾燥化が進行し、湿原特有の植生の消失が危惧されている飯綱高原の大谷地湿原の保全に関する調査研究をはじめ、飯綱高原森林博物館における倒木のおそれのある樹木の伐採に要する経費

として 337 万 3 千円を計上いたしました。

環境美化対策につきましては、きれいなまちづくりに向け、ポイ捨てや歩行喫煙を禁止した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」の趣旨を徹底するため、引き続き、関係機関と連携し、周知・啓発活動を行うとともに、もんぜんぷら座 1 階及びばていお大門において喫煙所の新設に伴う維持管理経費として、484 万 1 千円を計上いたしました。

市民・事業者・行政の協働による環境保全活動の推進につきましては、「ながの環境パートナーシップ会議」の活動支援に要する経費として 100 万円を計上いたしました。

ダイオキシン類など有害物質による大気汚染、水質汚濁、騒音等の対策につきましては、モニタリング調査を継続して実施するとともに、汚染物質の排出源となる工場・事業場に対しましては、法律や市条例に基づく立入検査や指導を計画的に実施することに要する経費として 2,872 万 3 千円を計上いたしました。

廃棄物対策関係につきましては、法律や市条例に基づき、不適正な処理等を行っている事業者に対して、県や県警等の関係機関と連携し、必要に応じ、行政処分も含めた厳正な対応を行うほか、P C B 特別措置法に基づき P C B 廃棄物等の期間内適正処理の推進に要する経費として 1,032 万 5 千円を計上いたしました。

ごみの減量対策につきましては、家庭から排出される生ごみの堆肥化など自家処理を推進するため、段ボール箱を活用した「生ごみ自家処理実践講座」開催等に要する経費として 172 万 7 千円、生ごみ自家処理機器購入費補助金に要する経費として 412 万 3 千円を計上いたしました。

ごみの資源化につきましては、資源物の回収に取り組む団体を支援するため、資源回収報奨金事業に要する経費として 5,556 万円、団体資源回収を促進するためのリサイクルハウス設置に対する補助事業に要する経費として 180 万円を計上いたしました。

リサイクルの啓発につきましては、廃棄物の再生利用の啓発、情報発信、

リサイクル活動の拠点施設であるリサイクルプラザの効果的な運営のほか、「ながの環境フェア」の開催支援に要する経費として 2,675 万円を計上いたしました。

ごみ処理関係につきましては、本市全域の家庭ごみの収集・運搬を円滑に行うため、収集運搬業務委託等に要する経費として 12 億 4,016 万 2 千円、ごみ集積所の整備を促進するための補助事業に要する経費として 808 万 6 千円を計上いたしました。

また、ごみ収集カレンダーの作成、啓発紙「えこねこ通信」の発行など、ごみ分別等の啓発・指導に要する経費として 2,659 万 4 千円を計上いたしました。

家庭ごみ処理手数料制度につきましては、指定袋等管理システムの使用料並びに乳幼児及び高齢者の紙おむつ常時使用世帯などを対象とした処理手数料減免制度に係る指定袋等作成に要する経費として 4,137 万円を計上いたしました。

不法投棄対策につきましては、不法投棄防止パトロール及び不法投棄物の回収業務委託に要する経費として 526 万 3 千円を計上いたしました。

長野広域連合負担金につきましては、長野広域連合が本市に整備した焼却施設「ながの環境エネルギーセンター」、須坂市に整備した最終処分場「エコパーク須坂」及び千曲市に整備中の焼却施設「ちくま環境エネルギーセンター」の管理運営費や施設建設に係る公債費などに対する負担金として、16 億 2,175 万 8 千円を計上いたしました。

し尿処理関係につきましては、し尿の収集運搬・浄化槽汚泥処理及びし尿処理手数料徴収事務を円滑に行うため、収集運搬等委託に要する経費として 2 億 5,980 万 2 千円を計上いたしました。

資源再生センター関係につきましては、稼働から 25 年が経過している資源化施設について、老朽化した設備の更新やオーバーホール工事などに要する経費として 3 億 6,120 万 6 千円、埋立てが終了している最終処分場について、処分場排水を処理するための水処理施設の補修工事などに要する経費として 1,829 万 3 千円を計上いたしました。

ごみ処理施設の管理運営につきましては、業務を効率よく安定的に行う

ため、車両等の維持管理及び処理困難物等の処理委託に要する経費として6,626万円、不燃ごみ、資源物の安定的かつ適正な処理を推進するため、資源化施設の運転業務委託及び管理運営に要する経費として2億6,304万3千円、最終処分場の水質検査や発生ガス測定等、管理運営に要する経費として2,466万6千円を計上いたしました。

衛生センター関係につきましては、し尿等の安定した処理と近隣への環境負荷を与えないように、稼動から36年が経過し老朽化が進んでいる処理施設の計画的な改修工事や機器整備工事に要する経費として6,612万7千円を計上いたしました。

公衆トイレ改修事業につきましては、北石堂町にあります石堂の泉^{いしどうのいずみ}公衆トイレの屋根改修に要する経費等として344万1千円を計上いたしました。また、公衆トイレを安全・安心で快適に使用いただくための維持管理に要する経費として7,315万3千円を計上いたしました。

次に債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

老朽化した資源再生センター資源化設備の基幹設備整備事業費として、限度額1億8,269万8千円を、また老朽化による残渣運搬用大型車両の取得事業費として、限度額2,200万円を令和5年度にそれぞれお願いするものでございます。

以上、環境部関係の議案につきまして概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

商工観光部長議案概要説明

商工観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

商工観光部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、165億6,009万7千円でございます。

第2款 総務費160億7,328万2千円のうち、商工観光部所管分は2,683万9千円で、国際交流事業に要する経費を計上したものでございます。

第5款 労働費3億3,332万円は、労働者の雇用の安定と福祉の向上に要する経費を計上したものでございます。

第7款 商工観光費162億3,774万5千円のうち、商工観光部所管分は161億9,993万8千円で、商工業・観光の振興に要する経費を計上したものでございます。

また、特別会計は、鬼無里大岡観光施設事業特別会計の5,810万円でございます。

企業会計は、産業団地事業会計及び戸隠観光施設事業会計の2会計で、収益的支出、資本的支出の合計額で6億650万円でございます。

初めに、コロナ対策等につきまして、御説明申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経営の安定に支障が生じている中小企業者等の資金繰りを支援するため、資金の借換え要件の緩和を含め、感染症関連の資金融資等により経営の下支えを行ってまいります。

これらに要する経費として、63億3,961万1千円を計上いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、善光寺御開帳終了後から切れ目なく実施する消費喚起策事業として、飲食押し店プラチナチケット事業、キャッシュレス決済還元事業、プレミアム付き商品券事業、団体向け商品券発行支援事業を実施することで、元気な長野市を創り、「まちの健幸」に繋げてまいります。

これらに要する経費として、38億円を計上いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、戸隠スキー場の利用者が減少する中、コロナ禍でも子ども達のスキー体験の機会を創出し、ウインター

スポーツの楽しさを発信するため、2月・3月の土日と春休み期間中、市内小学生のリフト料金を無料とするサービスを実施いたします。併せて家族で楽しめるイベントも実施し、利用者の拡大と地域の活性化につなげてまいります。

これらに要する経費として、800万円を計上いたしました。

次に、東日本台風災害対策につきまして、御説明申し上げます。

令和元年東日本台風により被災した中小企業者等の資金繰りを支援するため、引き続き低利な災害関連資金による制度融資等を実施してまいります。

これらに要する経費として、1億203万8千円を計上いたしました。

次に、一般会計の主な施策につきまして、御説明申し上げます。

商工観光部では、「長野市商工業振興・雇用促進計画」及び「長野市観光振興計画」に基づき、各施策を展開してまいります。

まず、労働関係につきましては、勤労者福祉施設の再編に伴う施設整備事業、中高年齢労働者福祉センターの特定天井の改修（撤去）工事及び県道拡幅に伴う長野共同高等職業訓練校の改築等に要する経費として1億3,931万3千円を計上いたしました。

商工業の振興につきましては、中小企業振興資金による融資、中心市街地の魅力向上及び商店街の活性化支援、新技術・新製品の開発支援を通じたものづくり産業への支援及び企業誘致の推進など、地域産業の活性化に向けて必要な施策を実施してまいります。

中小企業に対する融資事業につきましては、経営の安定に支障が生じている中小企業者向けの資金等により経営の下支えを行っていくとともに、引き続き設備投資の推進、起業・創業者の支援に取り組んでまいります。

長野県信用保証協会に対する保証料につきましても、市がその一部を補給し、中小企業者の資金繰りの円滑化を図ってまいります。

これらに要する経費として28億3,010万円を計上いたしました。

商店街の活性化につきましては、後継者不足に対応する「事業承継促進

事業補助金」を展開する店舗流動化推進事業に 500 万円、個店の魅力を高める事業、イベント事業、賑わいづくりのために商店街の街路灯などの環境整備を支援するほか、中心市街地の活性化事業などの取組に要する経費として 4,901 万 4 千円を計上いたしました。

商工団体育成補助金につきましては、商工会議所や商工会など、中小企業を指導、育成する団体の事業活動や指導体制の充実・強化に要する経費として 9,304 万 3 千円を計上いたしました。

市内産品の販路拡大につきましては、各種物産展等の開催経費に加え、首都圏をはじめとするトップセールス事業や販路拡大商談会の開催などの取組に要する経費として 1,717 万 5 千円を計上いたしました。

新技術・新製品の研究開発につきましては、ものづくり研究開発事業補助金及び新産業創出・販路開拓事業補助金により支援してまいります。

また、企業の人材育成の取組については、ものづくり人材育成講座の開催、ものづくり産業や情報通信関連産業等の従業員の研修受講料に対する補助などにより支援してまいります。

これらに要する経費として 1,036 万円を計上いたしました。

新産業創出につきましては、専門的な I T 人材の育成に取り組み、市内 I C T 産業の一層の集積を目指してまいります。また、プログラミング教室やプログラミングコンテストの開催により、子どもたちの I C T リテラシーを醸成する未来の I C T 人材育成に取り組んでまいります。

これらに要する経費として 2,145 万 6 千円を計上いたしました。

企業誘致の推進につきましては、トップセールスやマッチングセミナー等を活用し、I T 関連企業の誘致や、首都圏等を拠点に活動するテレワーカー等の市内進出を促進する取組に要する経費として 1,870 万 4 千円を計上いたしました。

また、事業所等の設置や工場用地の取得などに対する支援や、一定人数以上の常用雇用者を創出する企業に対する支援、中心市街地の空きオフィス解消や I C T 関連の創業支援を目的としたオフィス家賃の補助などに要する経費として 2 億 6,224 万円を計上いたしました。

「信州 I T バレー構想」に位置付けられている「善光寺門前イノベー

ションタウン構想」(ZIT構想)の推進に向け、スタートアップを志す若者等の起業意識の醸成や、創業準備段階からの伴走支援、オフィス家賃の支援など、スタートアップの育成・成長支援に要する費用として4,300万円を計上いたしました。

多文化共生の推進につきましては、異なる文化や習慣などへの理解を深め、外国籍住民にとって暮らしやすい環境を整えるための相談支援や日本語教室の運営に要する経費として974万5千円を計上いたしました。

観光振興につきましては、「長野市観光振興計画」の重点政策に基づき、実施する事業を推進するため、(公財)ながの観光コンベンションビューローをはじめとする観光関係団体や観光事業者等で構成するながの「四季の彩り」キャンペーン実行委員会への補助金として2,870万円を計上いたしました。

併せて、観光振興計画を推進するため、進捗管理等を実施する経費として、264万円を計上いたしました。本計画に基づいた事業の実施を通じて、ながのファンを増やすことで、本市経済の活性化を目指してまいります。

観光まつり補助金につきましては、「長野えびす講煙火大会」、「長野灯明まつり」など、集客力の高い各地の祭りを支援することで、観光客の滞在時間の延長を促し、経済への波及効果及び地域活性化の向上に要する経費として5,499万円を計上いたしました。

なお、令和4年度は新型コロナで大きな影響を受けた市内経済の景気刺激策として、多くの集客が見込める大規模イベントに対して景気回復枠として上乘せして補助金を交付します。

善光寺御開帳時の観光客の滞在時間の延長と周遊促進、また、満足度の向上に向けた受入環境整備により、賑わいの創出と市内経済の活性化を目指します。

これに要する経費として、6,970万円を計上いたしました。

また、令和4年は1622年に上田藩より真田信之公が松代へ入部してから400年の節目の年となります。松代から回向柱が寄進される善光寺御開帳とも連携して、松代の歴史やその魅力を広く発信し、誘客を促進する経費として1,000万円を計上しました。

インバウンドの推進につきましては、新型コロナウイルス収束後の早期のインバウンド需要復活を見据え、国の地方創生推進交付金を活用して、NAGANOデザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～を開催し、広域観光やインバウンド誘客につながる観光コンテンツの磨き上げを継続して行ってまいります。また、本市の観光の魅力を広く発信するため、トップセールス用のプロモーション動画を活用し、SNSなどを通じて世界へ発信してまいります。

これらに要する経費として7,498万6千円を計上いたしました。

オリンピック記念アリーナ、エムウェーブの管理運営につきましては、ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として、トップレベルの競技者が、より質の高い強化・育成活動を受けられるための環境整備に要する経費や、指定管理者による効率的な施設の管理運営に要する経費として2億2,997万3千円を計上いたしました。

また、オリンピック記念アリーナ・エムウェーブにつきましては、建設から25年が経過し、施設及び設備の更新等が必要なことから、長寿命化改修工事の基本設計業務のほか、施設整備に要する経費として4億4,393万円を計上いたしました。

飯綱高原につきましては、グリーンシーズンの誘客強化に向け、飯綱高原南グラウンドの整備を進め、県外からの合宿や大会の誘致を行うため、管理棟建替え工事、駐車場整備工事などの整備を行うとともに、小天狗の森フィールドアスレチックの遊具改修などを実施します。

これらに要する経費として、2億318万5千円を計上いたしました。

道の駅信州新町につきましては、処理能力を超える汚水の流入に伴う恒常的な悪臭の解消を図るため、適正規模の合併処理浄化槽に更新します。

これに要する機械設備工事及び電気設備工事などの経費として、1億4,480万円を計上いたしました。

鬼無里大岡観光施設事業特別会計及び戸隠観光施設事業会計への一般会計からの繰出金・補助金として1億936万3千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

市が分譲する産業団地の用地を取得し、工場や事業所を新設、移設又は

増設する企業等に対する工場用地等取得事業助成金として、令和5年度から令和6年度まで限度額1億4,261万2千円の設定を、ものづくり研究開発事業補助金として、令和5年度に限度額400万円の設定を、民間同士の事業用地の売買に対する事業用地取得事業助成金として、令和5年度から令和6年度まで限度額6,344万3千円の設定を、新事業創出支援資金利子補給金として、令和5年度から令和11年度まで限度額23万6千円の設定を、高度ICT技術者雇用促進事業補助金として、令和5年度に限度額100万円の設定を、長野共同高等職業訓練校再配置事業費として、令和5年度に限度額1億7,720万円の設定を、エムウェーブ長寿命化改修工事設計業務委託事業費として、令和5年度に限度額1億2,293万円の設定を、それぞれお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

続きまして、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第7号 令和4年度長野市鬼無里大岡観光施設事業特別会計予算につきましては、鬼無里観光施設の鬼無里の湯や、大岡観光施設の聖山パノラマホテルなどの管理運営等に要する経費として5,810万円を計上いたしました。

続きまして、企業会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第11号 令和4年度長野市産業団地事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

本会計は、産業用地の取得、造成及び分譲を主な業務としております。

予算規模は、収益的支出、資本的支出の合計額で3億4,120万円を計上いたしました。

収益的収入は、用地の売上収益、貸付収益等で2億240万円、収益的支出は、用地売上原価等で1億6,520万円を計上いたしました。

また、資本的収入は、他会計からの借入金で3,100万円、資本的支出は、用地開発に要する経費や他会計借入金償還金等で1億7,600万円を計上いたしました。

議案第14号 令和4年度長野市戸隠観光施設事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

本会計は、戸隠スキー場、キャンプ場の管理運営等を主な業務としており、平成 21 年度から指定管理者制度を導入いたしました。

予算規模は、収益的支出及び資本的支出の合計で 2 億 6,530 万円を計上いたしました。

収益的収入は、指定管理者からの施設貸付使用料等で 1 億 7 万 9 千円、収益的支出は、スキー場・キャンプ場の維持管理費、固定資産減価償却費等で 1 億 1,657 万 9 千円を計上いたしました。

また、資本的収入は、企業債、他会計補助金で、1 億 4,872 万 1 千円、資本的支出は、リフト整備の建設改良費で 9,850 万円、企業債償還金として 5,022 万 1 千円を計上いたしました。

次に、条例議案につきましては、廃止 1 件でございます。

議案第 30 号 長野市信州新町萩野森の家の設置及び管理に関する条例を廃止する条例につきましては、長野市信州新町萩野森の家を廃止することに伴い、廃止するものでございます。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 36 号 芋井飯綱辺地総合整備計画を定めることにつきましては、引き続き、飯綱高原の観光施設及び道路整備を進めていくもので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

以上、商工観光部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

文化スポーツ振興部長議案概要説明

文化スポーツ振興部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

文化スポーツ振興部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、24億4,651万8千円でございます。

内訳は、第2款 総務費 160億7,328万2千円のうち716万5千円、第3款 民生費 593億3,154万4千円のうち1,268万6千円、第10款 教育費 140億6,982万1千円のうち、24億2,666万7千円でございます。

それでは、主な施策につきまして、御説明申し上げます。

文化芸術とスポーツは、健康と生きがいづくりや、あらゆる世代の地域への愛着と誇りを育み、まちに活力と賑わいをもたらす源泉となります。

「第二次長野市文化芸術振興計画」及び「第三次長野市スポーツ推進計画」に基づき、関連業務を着実に推進し、文化芸術やスポーツを軸としたまちづくりを進めてまいります。

初めに、善光寺御開帳に向けた事業といたしまして、経済団体や観光・まちづくり団体等で組織した実行委員会とともに「日本一の門前町大縁日」を開催し、まちの賑わいを創出するため、事業実施主体である日本一の門前町大縁日実行委員会への負担金に要する経費として1億1,264万9千円を計上いたしました。

長野市芸術館につきましては、指定管理者である長野市文化芸術振興財団により、「共に成長」をテーマに、あらゆる世代の方が楽しめる音楽公演や市民参加型事業を中心に芸術館オリジナルの企画を引き続き展開してまいります。また、市役所ロビーコンサートやランチタイム・ピアノ・コンサートなど、市民の皆様が気軽に文化芸術を楽しんでいただける無料公演も継続的に実施してまいります。

この芸術館の運営管理、財団の主催事業等に要する経費として、3億5,296万6千円を計上いたしました。

次世代への伝統芸能の継承と文化芸術活動の推進による地域の活性化を目指し、「ながの獅子舞フェスティバル」「伝統芸能こどもフェスティバル」を開催するほか、用具の更新や伝統芸能の継承・育成事業への助成を引き

続き行うための経費として1,122万円を計上いたしました。

「だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進」につきましては、健康寿命の延伸、スポーツ実施率の向上を目指し、生涯スポーツの動機づけとして、体力や年代に応じたスポーツ教室や体験会、生活習慣病やフレイル予防を一体的に推進する「NAGANO体力・健康チェックキャラバン」、NAGANOスポーツフェスティバルの実施などスポーツ健康づくり事業に要する経費として542万円を、市スポーツ協会加盟団体が実施する競技人口拡大、競技の普及・振興、運営基盤強化、競技力向上のための事業への支援として、スポーツ協会負担金3,703万9千円を、障害者のスポーツ参加の機会拡大と障害者スポーツへの理解促進のため、パラスポーツの体験会や大会、NAGANOパラスポーツデーの開催などに要する経費として1,472万6千円を計上いたしました。

また、スポーツ施設の整備・改修といたしまして、旧茶臼山市民プールの後利用としてスケートボード場の整備に要する経費として400万円を、長野運動公園総合運動場テニスコートの改修に要する経費として4,100万円を、公共施設の長寿命化として、建築後40年となる4つの社会体育館の長寿命化改修に要する経費として4,318万1千円を、オリンピックスタジアムの大階段改修など、オリンピック施設の老朽化した設備や機器の更新・改修などに要する経費として1,904万3千円を計上いたしました。

「スポーツを通じた交流拡大の推進」につきましては、AC長野パルセイロ、AC長野パルセイロレディース、ボアルース長野及び信州ブレイブウォリアーズの地域密着型プロスポーツチームと連携することにより、本市の活性化と交流人口の拡大を推進するホームタウンながの推進事業に要する経費として716万5千円を、令和10年に長野県での開催が内々定している第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会の準備に要する経費として3,038万6千円を、オリンピック施設等を活用した国際大会や全国大会など大規模な競技大会を誘致・開催するための負担金などに要する経費として3,959万円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして御説明申し上げます。

長野運動公園総合体育館PPP/PFIアドバイザー業務委託事業費として、令和5年度に限度額1,696万2千円の設定をお願いするものでございます。

以上、文化スポーツ振興部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

農林部長議案概要説明

農林部及び農業委員会関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

農林部及び農業委員会関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、23億5,544万1千円でございます。

第6款 農林業費 22億8,544万1千円は、農林業の振興及び農業生産基盤の整備並びに農業委員会に要する経費を計上したものでございます。

第11款 災害復旧費 12億7,696万4千円のうち、農林部所管分は7,000万円を計上いたしました。

主な施策につきまして、御説明申し上げます。

初めに、東日本台風災害の復旧・復興につきましては、浸水エリア内の農地の荒廃化を防ぐため、被災農地の流動化を促して担い手へ集積を図る経費として125万4千円を計上したほか、被災地区の荒廃農地を優良農地に復元する取組を支援するため240万円を計上しました。

また、被害を受けた農業者の経営を支援する資金の融資を行う金融機関に利子補給を行うため73万7千円を計上いたしました。

次に、台風災害以外の施策につきまして御説明いたします。

担い手の確保・育成対策として、令和3年度までの新規就農者に対し5年間、経営確立を支援する「農業次世代人材投資事業」に3,450万円、令和4年度以降の新規就農者に対しては国の事業名称変更により「新規就農者育成総合対策」として1,260万円を計上いたしました。

また認定農業者の子弟が退職やUターンを伴って親元に就農する場合に助成する「親元就農者支援事業」に1,560万円を計上いたしました。

更に市外からの本市への新規就農希望者に対し、市内農家の指導が受けられる「お試し農業体験」を支援するため129万2千円を計上したほか、定年帰農者など多様な人材に農業研修の機会を提供する農業研修センター管理運営事業に995万5千円を計上いたしました。

長野市産果樹セールス特別事業につきましては、積極的なトップセールスを通じて市内産果樹の市場認知度を高めるとともに、戦略的にブランド化を図ることで「売れる農業」「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を推

進するため 370 万円を計上いたしました。

スマート農業の推進につきましては、令和 5 年度の稼働に向け引き続き、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組むとともに、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入を支援するため 1,611 万 4 千円を計上いたしました。

農福連携推進事業につきましては、農業分野が求める労働力と福祉分野の就労機会のマッチングなど、双方の課題解決に関係部局、農業公社とともに取り組む経費として 298 万 5 千円を計上いたしました。

農地の有効利用につきましては、人・農地プランに基づき認定農業者などの担い手へ農地の集積を促進するため、農地の借り手に対する農地流動化助成金として 638 万 8 千円を計上いたしました。

自然災害等に起因する減収に対して経営安定と将来的な担い手の確保につなげるため、収入保険の農業者掛金の一部を補助する農業経営収入保険加入促進補助金として 114 万 2 千円を計上いたしました。

近年多発する農作物等の盗難に対応するため、防犯カメラ等の資機材や地域ぐるみで防犯にかかるのぼり旗等啓発物の購入費用の一部を補助する農作物等盗難被害抑止対策事業に 311 万 4 千円を計上いたしました。

果樹栽培につきましては、作業の効率化、多収化につながる新しい栽培技術等の導入や新品種への転換の支援、また、県や J A が振興する果樹の苗木導入に対する補助金として 970 万円を計上いたしました。

農業生産基盤の整備につきましては、県が行う土地改良整備事業の負担金として、農地中間管理機構関連農地整備事業 綿内東町地区、長寿命化・防災減災事業 北長池地区、かんがい排水事業 善光寺平地区、畑地帯総合土地改良事業 川田長原地区、湛水防除事業 松代地区外 5 地区の計 10 地区で 2 億 2,058 万円を計上いたしました。

市単独の土地改良事業につきましては、各地区から要望されております農道、水路等の改良・舗装に要する経費として 1 億 5,330 万円を計上いたしました。

土地改良農地防災事業につきましては、農地や農業用施設等の災害を未然に防止するため、ため池の洪水調節機能診断や豪雨診断、ため池ハザードマップの作成、用排水路等の防災事業に要する経費として 4,998 万 1 千円を計上しました。

排水機場整備につきましては、施設の老朽対策を計画的に行うため、柳原排水機場ほか 3 箇所の設備の更新及び整備に要する経費として 2,131 万 4 千円を計上いたしました。

このほか、土地改良区等が行う水路改修をはじめとする土地改良事業等への補助金として 3,955 万 5 千円を計上いたしました。

また、令和 2 年の 7 月豪雨により、古牧地区と朝陽地区の広い範囲に溢水被害をもたらした北八幡川については、計画延長 150mのうち、令和 3 年度に地蔵橋の改修及び排水路工の下流部 40mの工事に着手しました。令和 4 年度は継続区間の工事費 1 億 5,000 万円と、地蔵橋から北八幡調整池までの区間の護岸の低い部分を嵩上げする費用として 2,400 万円を計上いたしました。早期の水害解消に向け、令和 5 年度の完成を目標に、整備を鋭意進めてまいります。

林業振興につきましては、市営林を健全に育成するための間伐及び除伐等に要する経費及び、天然の力を利用して、公益的機能が高い広葉樹林を造成する施業方法を確立するための調査研究等に要する経費として 1,783 万 2 千円を計上いたしました。木材生産のほか土砂災害防止など森林の持つ公益的機能の観点からも、長期的な視点を持って森林づくりを進めてまいります。

効率的な林業のための基盤整備としては、伐採した木材の効率的な搬出に必要となる林道等の開設や改良などに要する経費として 3,078 万 8 千円を計上したほか、林道大川線に架かる 8 橋りょうの計画的な長寿命化のため、現況調査・補修設計業務委託、改良工事のほか、奥裾花トンネルの改良工事に要する経費として、5,050 万円を計上いたしました。

松くい虫被害対策としては、被害木の伐倒駆除に要する経費として 2,095 万 5 千円を計上いたしました。

森林環境譲与税を活用した事業については、森林及び林業を取り巻く

様々な課題を解決する施策として、令和4年度は林業事業者と協力して森林整備を推進するため、地区別に詳細な調査を行う経費として1,437万6千円、森林整備の推進と森林資源の有効活用を図るための補助事業として6,961万9千円、森林整備を担う林業従事者の確保・育成を図るための「フォレストワーカー育成事業」として1,050万円を計上いたしました。

また、団体等が行う森林体験事業に対する補助金や、近年のアウトドアブームなどで注目をされているブッシュクラフトやグリーンウッドワークなどの講演会・体験会を開催するほか、新たに都市部の交流を進めるための森林体験の開催など374万5千円を計上いたしました。

一部の森林環境譲与税の交付金については、次年度以降に活用する財源を確保しておくため、基金積立金として2,336万8千円を計上いたしました。

野生鳥獣による農林業被害対策として、捕獲による駆除・個体数調整や電気柵の設置など、市内23地区の有害鳥獣対策協議会等が実施する防除対策を支援する経費として7,583万7千円を計上いたしました。

また、野生鳥獣の計画的な保護管理と、森林から農地等への危険獣の出没を防ぐための緩衝帯整備等の環境整備対策に要する経費として1,327万1千円を計上いたしました。

長野市ジビエ加工センターにつきましては、施設運営費として3,039万4千円を計上いたしました。さらに、市内外へのジビエ普及促進を図るため、スペシャルジビエプロジェクトにて長野県立大学と連携して善光寺御開帳2022日本一の門前町大縁日に合わせて実施する「ながのジビエ学生食堂」等の経費として570万7千円を計上いたしました。

農業委員会につきましては、農業委員会等に関する法律に基づき、農地法等に係る業務を行うために要する経費として5,397万1千円、担い手への集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進など、農地利用最適化の推進に要する経費として、国の交付金を活用した農業委員、農地利用最適化推進委員の活動実績に応じた報酬を含め1,043万8千円を計上いたしました。

以上、農林部及び農業委員会関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

建設部長議案概要説明

建設部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

建設部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は136億6,572万4千円でございます。

内訳は、第2款 総務費160億7,328万2千円のうち、2,320万4千円、第8款 土木費168億2,531万5千円のうち、128億9,152万円、第11款 災害復旧費12億7,696万4千円のうち、7億5,100万円でございます。

また、駐車場事業特別会計といたしまして、1億2,350万円を計上いたしました。

それでは、一般会計の主な施策のうち、まず「東日本台風災害からの復興事業」について御説明いたします。

災害応急対策（住宅）につきましては、住宅が被災し、居住することが困難になった方に住宅再建までの間、応急仮設住宅を借り上げて提供する経費として2,320万4千円を計上いたしました。

復興道路整備事業につきましては、国道18号から防災ステーションへのアクセス道路整備、及び長沼小学校の通学児童の安全確保のため周辺道路整備の測量設計費に7,004万円を計上いたしました。

次に、一般会計において災害以外の主な施策についてご説明申し上げます。

道路事業につきましては、円滑な道路交通ネットワークを構成する幹線道路、並びに日常生活を支える生活道路の機能性や利便性を高め、快適で利用しやすい「みちづくり」を推進します。また、歩道整備、通学路整備、自転車通行環境整備、交差点改良及び道路防災事業等により、安全で安心な生活環境の確保を図ってまいります。

主な事業といたしましては、幹線道路網並びに生活道路を整備する道路新設改良事業として、「古牧朝陽線改良事業」や「若穂スマートインター整備事業」などの事業に、12億1,907万6千円を計上いたしました。

交通安全対策として、市街地では歩道整備や交差点改良、中山間地では道路防災など、交通安全施設等整備事業に7億1,463万円を計上いたしま

した。このうち、道路防災につきましては、本市の道路防災計画に基づく法面对策及び降雪時の安全対策に、道路利用者の安全確保が図られるよう3億7,130万円を計上しております。

また、通学路の交通安全対策を重点的に実施する通学路整備事業につきましては、3,900万円を計上いたしました。

河川事業につきましては、都市化の進展や近年の集中豪雨などの異常気象に伴い発生している、浸水被害の軽減を図るため、河川・雨水渠の整備、雨水調整池の設置を進めるとともに、内水被害を未然に防止するため、排水機場の整備並びに適正な維持管理を図ってまいります。

併せて、従前より実施している個人住宅や事務所などへの「雨水貯留施設」設置助成制度に加え、浸透柵の貯留量を増加していただく方への助成制度を新設するなど、流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への取り組みを進めるとともに、総合的な浸水対策を推進してまいります。

主な事業といたしましては、信濃川水系緊急治水対策事業として「長沼地区への河川防災ステーション整備」、雨水貯留及び排水路整備として「長沼雨水調整池」などの整備や若穂地区の「大成谷沢（おおなりやさわ）水路改修」などを進めるとともに、千曲川沿川5市町が連携して水辺拠点の整備を行う「千曲川かわまちづくり事業」にも取り組んでまいります。

また、中山間地域では、災害を未然に防止するため、地すべりや危険渓流対策等の傾斜地保全対策事業を進めてまいります。

これらの河川事業に要する経費として6億2,564万1千円を計上いたしました。

道路及び河川・水路施設の維持管理につきましては、構造物の劣化が比較的小さな段階で補修を行う「予防保全型」による維持管理を推進し、構造物の長寿命化とともに、ライフサイクルコスト縮減及び維持修繕費用の平準化を図ってまいります。

主な事業といたしまして、橋りょう長寿命化修繕事業の修繕工事及び、点検費等として3億7,240万円、舗裝修繕事業に5億2,760万円を計上いたしました。

また、令和元年東日本台風により大規模な浸水被害が発生したことを受け創設された「緊急浚渫推進事業」を活用し、市が管理する準用河川等の浚渫工事を実施し、浸水被害の軽減を図るための費用として5,610万円を計上いたしました。

このほか、スノーシェッド及び横断歩道橋などの道路施設の維持修繕・点検費等として6億7,490万9千円、また、冬期の道路除雪及び市が保有する除雪機械の更新費など道路除雪事業に、6億7,984万3千円を計上いたしました。

市営住宅につきましては、「長野市公営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、返目団地全面改善・建替事業を推進するとともに、市営住宅等の計画的修繕による長寿命化等の事業を進めてまいります。

このうち、返目団地全面改善・建替事業につきましては、住宅の長寿命化並びに居住性等の向上を図るため、23-12、23-13号棟の全面改善工事費などに5億3,469万9千円を計上しました。

また、住宅維持修繕事業として、老朽化した施設等の改修工事費などに2億7,528万4千円を計上し、このほか市営住宅等の管理運営に要する経費として2億6,675万3千円を計上いたしました。

建築指導に関する業務につきましては、「建築物」やその集まりである「まち」が、安全で、秩序をもって形成され、そして、魅力的で、誰もが使いやすいものとなるよう、法令に基づく許認可や諸制度を通じた指導や支援に取り組んでまいります。

このうち、住宅の耐震化や防災対策を促進するための支援として、木造戸建て住宅の無料耐震診断及び耐震改修工事費に対する補助金交付に要する経費として7,573万3千円、危険なブロック塀等の除却工事費に対する補助金交付に要する経費として204万円を計上いたしました。

また、空き家対策の推進として、空き家ワンストップ相談会の開催に伴う報償費、空き家所有者等の調査に係る専門家団体への業務委託、危険な空き家の解体や解体跡地の利活用に対する補助金交付に要する経費として3,025万1千円を計上いたしました。このうち、老朽危険空き家解体事業補助金は、国の空き家対策総合支援事業補助金を活用することにより、これまで解体工事費の2分の1で上限50万円を交付していたものを100万円に拡充いたします。

このほか、暮らしを支える生活機能維持に向け、狭あい道路の拡幅整備に係る用地取得及び舗装等工事に要する経費として1億1,986万8千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定につきまして、御説明申し上げます。

市道長野南 222 号線改良用地取得事業費として、令和 5 年度に限度額 2,700 万円の設定を、市道長野西 267 号線改良用地取得事業費として、令和 5 年度から令和 8 年度に限度額 3 億 500 万円の設定を、市道中組下氷鉋小線歩道設置用地取得事業費として、令和 5 年度に限度額 780 万円の設定を、(仮称)若穂スマート I C 整備埋蔵文化財発掘調査事業費として、令和 5 年度から令和 9 年度に限度額 6 億 8,788 万 8 千円の設定を、信濃川水系緊急治水対策 埋蔵文化財調査業務委託事業費として、令和 4 年度から令和 6 年度に限度額 1 億 2,055 万円の設定を、それぞれお願いするものでございます。

以上、一般会計の施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

続いて、特別会計につきまして、御説明申し上げます。

議案第 3 号 令和 4 年度長野市駐車場事業特別会計予算につきましては、指定管理者により長野駅東口地下駐車場など 3 駐車場の管理運営を行うもので、管理費等に要する経費として 1 億 2,350 万円を計上いたしました。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 39 号 市道路線の認定及び廃止につきましては、新たに 10 路線を認定し、6 路線を廃止するものでございます。

議案第 40 号 工事請負契約の締結につきましては、大座法師池西高線道路改良工事施行のため、相手方と工事請負契約を締結するものでございます。

以上、建設部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。
何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

都市整備部長議案概要説明

都市整備部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

都市整備部関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、47億2,032万円でございます。

内訳は、第2款 総務費 160億7,328万2千円のうち7億8,652万5千円、第8款 土木費 168億2,531万5千円のうち39億3,379万5千円でございます。

それでは、主な施策につきまして、御説明申し上げます。

都市計画では、人口減少や高齢化の更なる進展が見込まれる中、市内各地域の拠点に生活機能を集約、連携することで、地域拠点プラスネットワーク型の「コンパクトなまちづくり」を推進しております。

この取組を推進するため、人口・産業・土地利用などの都市計画に関する基礎的事項を把握し、計画の策定や見直しの基礎資料とする都市計画基礎調査を進める経費など1,900万円を計上いたしました。

また、丹波島橋周辺の渋滞解消や中央通り歩行者優先化など、「長野都市圏の新たな交通計画」に関する課題検討を行う経費として、861万7千円を計上いたしました。

街路事業につきましては、市街地の円滑な交通確保とともに地域の活性化や通学路の安全性の向上を目的とする道路網を整備するため、川中島幹線では、道路築造工事や用地取得などに要する経費として1億770万1千円、山王小柴見線では、用地取得などに要する経費として1億500万円を計上いたしました。

また、七瀬居町線においては、令和4年度の事業認可に向けて、準備を進めてまいります。

景観形成につきましては、条例や景観計画に基づいた本市にふさわしい風格と魅力のある景観を造り出すため、長野市景観賞の顕彰等を実施するなど、市民の景観に対する意識の高揚を図ってまいります。

また、屋外広告物につきましては、条例やガイドラインに基づき、大きさや色彩等を指導するとともに、市民や観光客の安全を確保するため、市街地における危険な屋外広告物の所有者等に対して是正指導を行ってまいります。

歴史的風致維持向上につきましては、長野市固有の歴史や文化を活かしたまちづくり推進のため、計画に位置付けた各事業の進捗を図るとともに、第二期計画の策定に向けて、準備を進めてまいります。

生活交通の確保につきましては、廃止路線代替バス、ぐるりん号などの循環バス及び中山間地域やバス路線の空白地域における乗合タクシー等の運行経費に対する補助として2億3,250万6千円、戸隠地区など市内5地区での市バスの運行に要する経費として1億2,547万円を計上いたしました。

また、持続可能な公共交通の維持・確保に向け、中山間地域を対象に、利用者とデマンドタクシー等をマッチングするAIオンデマンドシステムの実証実験を実施することとし、そのシステムの構築及び運用に要する経費として1,000万円を計上し、効率的な運行システムの構築を進めてまいります。

長野市公共交通活性化・再生協議会負担金につきましては、協議会が運営するバス共通ICカード「KURURU（くるる）」システムの運営等に加え、「ICカードKURURU無料の日」事業、バスの乗り方教室無料チケット配布事業による公共交通利用促進施策に新規に取り組むこととし、これに要する経費として2,719万5千円を計上いたしました。

自転車の適正利用と利用者の利便性向上につきましては、自転車駐車場の管理運営、放置自転車の整理及び自転車駐車場等の整備に要する経費として1,798万3千円を計上いたしました。

鉄道につきましては、鉄道事業者が安全で安定した運行を確保するために実施するマクラギの更新、融雪設備の更新等のほか、長野電鉄の橋りょう補修、しなの鉄道の新型車両更新に対する補助として8,287万9千円を計上いたしました。

なお、本事業につきましては、国、県などと協調して補助を行い事業の促進を図るものでございます。

長野電鉄旧屋代線の敷地を活用した、千曲川新道活性化事業につきましては、自転車道・遊歩道整備等に要する経費として1億980万3千円を計上いたしました。

このほか、令和4年の善光寺御開帳期間中におきまして、市街地周辺の交通渋滞対策として、パーク・アンド・ライドの実施や交通案内情報をインターネットにより発信する事業等に要する経費として1億5,461万1千円を計上いたしました。

公園緑化事業につきましては、市民が安らぎと潤いを実感できる緑化空間を整備し、良好な都市環境を形成するため、都市公園等の整備を進めてまいります。

そのうち、城山公園につきましては、ふれあいの森ゾーンの再整備として、(仮称)ながのこども館設計に関する経費に3,812万円を計上いたしました。

茶臼山動物園の再整備につきましては、施設の老朽化対策や繁殖環境の整備に併せて、魅力ある動物園へリニューアルするもので、ライオン飼育展示施設整備の経費として2,500万円を計上いたしました。

そのほか、南向近隣公園建設事業の用地再取得、園路広場整備等の経費として8億2,300万円、「都市公園長寿命化計画」に基づき公園施設の更新等を行う都市公園安全安心対策緊急総合支援事業に要する経費として7,500万円を計上いたしました。

まちづくりの推進につきましては、「長野市中心市街地活性化プラン」の計画事業を官民連携により積極的に推進し、中心市街地の活性化に取り組む経費として810万円を計上いたしました。

このほか、中心市街地のシンボリック的公益施設である「もんぜんぷら座」につきましては、多様な市民活動の機会と場所を提供し、中心市街地の賑わいと活力を創出するため、施設管理に要する経費として2億6,119万2千円を計上いたしました。

土地区画整理事業につきましては、「まちなか広場整備事業」として令和2年度に供用開始したセントラルスクウェアの管理及び関連用地取得などに要する経費として1億1,247万8千円を計上いたしました。

長野駅周辺第二土地区画整理事業につきましては、事業における最終の行政手続きとなる換地処分、法務局への土地区画整理登記及び清算金の徴収交付などに要する経費として5億6,668万2千円を計上いたしました。

以上、都市整備部関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げました。

何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

会計局長議案概要説明

会計局関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

会計局関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、第2款 総務費 160億7,328万2千円のうち、1億965万8千円でございます。

それでは、主な施策につきまして、御説明申し上げます。

会計事務につきましては、支払いに伴う支出命令等の審査、公金の適正、確実な出納・保管・運用、トータル収納サービスを利用したコンビニ納付・スマートフォン納付・ペイジー納付の運用、統一的な基準による財務書類の作成及び庁内共通の備品等を購入するための経費など1億29万円を計上いたしました。

工事検査につきましては、工事目的物が関係法令及び長野市契約規則等に基づき、施工されているかを検査する請負工事のしゅん工検査及び優良工事表彰などの経費として936万8千円を計上いたしました。

以上、会計局関係の予算につきまして、概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

消防局長議案概要説明

消防局関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

消防局関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算総額は、第9款 消防費 50億9,338万9千円でございます。

それでは、主な施策につきまして、御説明申し上げます。

救急業務関係につきましては、年間2万件が見込まれる救急需要に的確に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症などの特異な救急業務に万全を期すため、感染防止資器材の整備、救急救命士の養成と研修及び救命処置に必要な資器材の整備により、救急業務の質の向上を図る経費として2,337万1千円を計上いたしました。

地域防災の中核を担う消防団につきましては、将来にわたり持続可能な組織の構築を目指し、昨年4月の消防庁長官通知及び日頃の労苦に報いるため、年額報酬・出動報酬を国の標準額に増額するなどの処遇改善を行うほか、装備整備等を図るなど組織の活性化に要する経費として、1億5,028万4千円を計上いたしました。

東日本台風災害を教訓に、地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が、避難対策を主眼とした実践的な活動が行えるよう、研修会を通じ地域リーダーの育成や各種地域団体の連携強化体制を構築し、地域の総合防災力の向上と、防災資機材の整備費用に対する補助を行う経費として、629万4千円を計上いたしました。

消防装備整備につきましては、隊員の安全の確保と活動力の向上により、迅速的確な消防活動と災害による被害の軽減を図るため、過酷な各種災害現場において着装する防火衣が10年を経過していることから、国のガイドラインの性能を満たしたものに5年計画で更新する初年度費用として、1,956万7千円を計上いたしました。

無線通信機器整備につきましては、年間2万5,000件を超える119通報を受け付け、消防活動の中核機能である高機能消防指令情報システム及び各種災害現場で重要な情報手段である消防救急デジタル無線設備を、安定

して機能させるため、保守点検等に要する経費として、1億1,465万4千円を計上いたしました。

消防車両整備につきましては、安定した災害対応を確保し、火災や救急などの緊急出動に対し、常時万全な車両運行体制を確保するため、更新計画に基づき対応するもので、来年度は、消防ポンプ自動車と高規格救急自動車各2台を更新するほか、国の安全基準に定められた、はしご消防自動車1台のオーバーホールを行い、これらに要する経費として、1億7,860万3千円を計上いたしました。

消防水利整備につきましては、災害に強いまちづくりを推進するため、消火栓の更新や防火水槽の維持補修等を計画的に行い、火災や大規模地震などによる被害の軽減を図るための経費として3,978万4千円を計上いたしました。

消防庁舎整備につきましては、長野市公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、建築から20年を経過した篠ノ井消防署と若穂分署について、24時間365日稼働する防災拠点として、安定した庁舎設備環境を維持するための長寿命化改修工事を行うもので、これらに要する経費として、1億7,014万2千円を計上いたしました。

以上、施策の概要につきまして、御説明申し上げます。

次に、条例議案につきましては、一部改正2件でございます。

議案第34号 長野市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正する条例につきましては、消防署の管轄区域を見直すことに伴い、改正するものでございます。

議案第35号 長野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例につきましては、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律の一部改正に伴い、消防団員等公務災害補償を受ける権利を担保とする特例を定めた規定を削除することに伴い、改正するものでございます。

以上、消防局関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

教育長議案概要説明

私から、今回提出いたしました議案のうち、教育委員会関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

教育委員会関係の令和4年度一般会計予算でございますが、歳出予算は、第10款 教育費 140億6,982万1千円のうち116億994万3千円でございます。

このうち、主な施策につきまして、一部、副市長の説明と重複いたしますが、御説明申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症対策関係では、小・中学校及び社会教育施設等において必要な保健衛生用品等を購入し、感染症対策を実施するための経費として936万4千円を計上いたしました。

次に、東日本台風災害からの復興関係では、被災した公民館・交流センターのうち、豊野公民館につきましては、防災拠点機能を加え、(仮称)豊野防災交流センターとして整備してまいります。実施設計、用地造成工事、周辺道路整備工事を実施するための経費として7,900万円を計上いたしました。

長沼交流センターにつきましては、長沼地区河川防災ステーション上に、長沼支所、消防分団詰所との複合施設として整備してまいります。地盤調査を実施するための経費として520万円を計上いたしました。

また、自宅が被災したことに伴い、仮設住宅等から通う児童生徒の登下校の支援につきましては、住まいと学校とをつなぐスクールタクシーの運行を継続するため、500万8千円を計上いたしました。

次に、GIGAスクール構想の推進につきましては、児童生徒1人1台のタブレット端末を活用した授業が各校において着実に進んでおり、来年度からは、各校の実情に応じて、順次、タブレット端末の持ち帰りを始め、2学期以降、全ての学校で、いつでも持ち帰りが実施できるよう、準備を進めております。

学習支援ソフトの導入、ICT支援員の配置等これまでの継続事業に加え、ネットワーク接続時のセキュリティ強化、インターネット回線の

高速化等のため、2億2,975万3千円を計上いたしました。

不登校の未然防止・早期発見と、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行うため、中間教室を運営し、スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーを配置してまいります。これらに要する経費として3,404万5千円を計上いたしました。

いじめ問題への対応につきましては、家庭・地域の理解や協力を得ながら未然防止・早期発見に取り組むとともに、いじめ事案が発生したときは、弁護士や医療、心理、福祉などの専門家を派遣し、学校と連携しながら早期解決に向け取り組んでまいります。これらに要する経費として157万5千円を計上いたしました。

学校を取り巻く様々な問題に対しましては、引き続き「さっと学援隊」を配置し、登校支援・いじめなどの解決に向け、迅速に対応してまいります。これらに要する経費として699万4千円を計上いたしました。

一人ひとりを大切にした教育を推進するため、様々な特性を持った児童生徒の支援といたしまして、特別支援教育支援員の配置の充実を図るなど、学習上や生活上において必要な支援を行うため、2億1,621万3千円を計上いたしました。

「標準学力検査（NRT）」及び「中学校英語4技能検定」につきましては、引き続き実施し、検査結果を分析・活用することで、指導改善サイクルの見直しを進め、子どもたちの確かな学力の育成に努めてまいります。これらに要する経費として2,651万2千円を計上いたしました。

子どもたちの基礎的な体力の育成につきましては、幼児期からの運動習慣を育む「しなのき わくわく運動遊び」を継続するほか、発達段階に応じた多様な運動機会を提供するための取組として本年度スタートさせた、「体力向上グッと！プラン」を拡充するとともに、「長野市版 新しい水泳学習」につきましては、これまでの3校から来年度は6校に拡大して実施してまいります。

また、部活動指導員につきましては、子どもたちに専門的な指導ができることに加え、教員の働き方改革推進にも資することから、これまでの7人から来年度は9人に増員いたします。これらに要する経費として、1,409万9千円を計上いたしました。

本格的な少子・人口減少社会を迎えている中、「活力ある学校づくり」につきましては、子どもたちが集団で学び合える豊かな教育環境づくりに向けて優先的に取り組むべき課題解決を図るため、連携推進ディレクターを引き続き配置し、検討委員会から示された「審議のまとめ（答申）」の具現化に向けた取組を進めてまいります。これらに要する経費として1,228万9千円を計上いたしました。

学校施設の長寿命化改修につきましては、ライフサイクルコストを抑制するとともに、多様な学習環境に対応できる施設の整備と省エネルギー化・バリアフリー化を進めてまいります。この学校施設長寿命化に係る耐力度調査、実施設計及び改修工事のため、17億6,006万7千円を計上いたしました。

学校給食センターの施設整備につきましては、安全安心な給食を安定的に提供するために、給食センター及び共同調理場の維持修繕・改修に要する経費として4,440万2千円を計上いたしました。

学校保健の充実につきましては、児童生徒の健康の保持と増進を図るため、学校保健安全法に基づく健康診断などに要する経費として3,345万2千円を計上いたしました。

市立長野高等学校につきましては、市立長野中学校の1期生が市立長野高等学校3年生となり、中高一貫教育の成果が期待される年となります。今後も学びの連続性を大切にし、中高の緊密な連携をより一層進めてまいります。これらに要する経費として、5億4,191万円を計上いたしました。

市立公民館、交流センターにつきましては、各地区の生涯学習の推進や地域づくりの拠点施設として、身近な場所で学習機会を提供しながら人づくり・地域づくりを行ってまいります。これらに要する経費として、4億1,206万6千円を計上いたしました。

また、施設の維持修繕経費及び建築後20年目を迎える古里総合市民センターの長寿命化のための改修工事経費として、1億7,141万5千円を計上いたしました。

社会教育施設等への無線LAN環境の整備につきましては、公民館・交流センターの拠点施設5カ所と市立図書館へモバイルWi-Fiルーターを配

置するとともに、生涯学習センターへ無線LANを整備し、オンラインでの講座等の実施や施設利用の促進を図ってまいります。これらに要する経費として181万2千円を計上いたしました。

市立図書館につきましては、「市民に親しみを持って利用される図書館」を目指し、蔵書の充実、創意工夫による図書館サービスの充実に要する経費として、3億8,531万円を計上いたしました。

また、南部図書館の改修に向けた実施設計に要する経費として898万8千円を計上いたしました。

文化財の保存・継承・活用につきましては、史跡「松代城跡」保存整備に要する経費として8,608万1千円、史跡「大室古墳群」保存整備に要する経費として3,200万6千円を計上いたしました。

戸隠伝統的建造物群保存地区におきましては、歴史的町並みを保存するため、所有者が実施する修理・修景事業への補助金交付及び防災対策事業に要する経費として6,480万8千円を計上いたしました。

また、善光寺御開帳から切れ目のない誘客を促進するため、真田信之が上田から松代に入部して400年の節目を迎えることを記念して開催される「真田信之松代入部400年記念事業」の一環として、真田宝物館において、真田信之の業績を振り返り、ゆかりのある資料を全国から一堂に集め展覧する「真田信之展」などを実施するため1,500万円を計上いたしました。

市立博物館につきましては、歴史・民俗・地質・天文等、各分野の調査・研究を行い、来年度は、善光寺御開帳に関連した特別展、企画展等を開催するための経費として1,563万8千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為の設定について御説明申し上げます。

裾花小学校東校舎長寿命化改修事業費として、令和5年度に限度額3億4,213万7千円の設定を、裾花中学校東校舎及び技術科棟長寿命化改修事業費として、令和5年度に限度額3億5,854万9千円の設定を、朝陽小学校校地拡張事業費として、令和5年度から令和8年度まで限度額2億9,606万8千円の設定を、(仮称)豊野防災交流センター整備事業費として、令和5年度から令和6年度まで限度額6億3,059万5千円の設定を、松代城跡太鼓門前橋外整備事業費として、令和5年度に限度額9,600万円の設

定を、それぞれお願いするものでございます。

次に、条例議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 31 号 長野市人権同和教育集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例につきましては、長野市綿内人権同和教育集会所を廃止することに伴い、改正するものでございます。

議案第 32 号 長野市青少年保護育成条例の一部を改正する条例につきましては、民法の一部改正により、婚姻による成年擬制に関する規定が削除されることに伴い、改正するものでございます。

次に、その他の議案につきまして、御説明申し上げます。

議案第 41 号 工事請負契約の締結につきましては、信州新町小・中学校多目的棟建設外建築主体工事施行のため、相手方と工事請負契約を締結するものでございます。

以上、教育委員会関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げました。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。

上下水道事業管理者議案概要説明

私から、今回提出いたしました議案のうち、上下水道局関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

最初に、議案第 12 号 令和 4 年度長野市水道事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

新型コロナウイルスの影響による水需要の落ち込みは回復していくと想定されるものの、人口減少等に伴う長期的な水需要の減少に伴い水道料金収入が減少していくと見込まれる中、将来にわたって水道水の安定供給と健全経営を継続できるよう、「長野市水道事業経営戦略」に基づき、水道事業経営を進めてまいります。

令和 4 年度は、引き続き効果的・効率的な老朽管等の更新や維持管理と水質の向上に努めるほか、基幹施設等の耐震化・浸水対策に取り組んでまいります。

また、維持管理費の削減や、将来の水需要を考慮した犀川浄水場のダウンサイジングを視野に入れた地下水源利用の拡大に向け、井戸の更生や取水ポンプの更新工事等を進めるほか、D X 関係として、衛星画像を使った A I 解析による漏水調査を実施し、調査の効率化を図ってまいります。

水道事業会計の予算規模は、収益的支出及び資本的支出の合計額で 128 億 1,680 万円であり、前年度当初予算額に対し、6,290 万円、0.5 パーセントの減でございます。

収益的収入及び支出の予定額につきましては、水道事業収益 74 億 8,510 万円、水道事業費用 64 億 1,460 万円でございます。

収入の主なものといたしましては、営業収益に水道料金収入 66 億 2,351 万 3 千円を計上いたしました。業務の予定量としては、年間総給水量を 3,279 万立方メートルと見込んでおります。

また、営業外収益に一般会計からの繰入金 2 億 3,222 万 7 千円、長期前受金戻入 4 億 8,387 万 2 千円を計上いたしました。

支出では、浄水施設や配水・給水施設等の維持管理費及び減価償却費など営業費用 58 億 3,490 万 5 千円、企業債の支払利息など営業外費用 5 億 7,969 万 5 千円、D X 関係として実施する、衛星画像を使った A I 解析に

よる漏水調査 1,763 万 3 千円を計上いたしました。

資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的収入 18 億 6,420 万円、資本的支出 64 億 220 万円でございます。

収入の主なものといたしましては、企業債 13 億 9,850 万円、工事負担金 1 億 2,441 万円、一般会計からの繰入金 3 億 2,027 万 3 千円を計上いたしました。

支出では、建設改良費に 46 億 6,203 万 1 千円を計上いたしました。

主な事業といたしまして、老朽管解消事業に 21 億 1,333 万 2 千円を計上したほか、浄水場整備事業 7 億 3,854 万 8 千円、送配水施設整備事業 7 億 394 万 4 千円、道路や下水道工事に伴う配水管移設など他事業関連送配水管布設替等事業 4 億 4,432 万 1 千円でございます。

また、企業債の元金償還金として 17 億 4,016 万 9 千円を計上いたしました。

次に、債務負担行為につきましては、夏目 - 蚊里田送水管徳間工区老朽管解消事業費として、令和 5 年度から 6 年度までに限度額 4 億 200 万円など、3 件の設定をお願いするものでございます。

次に、議案第 13 号 令和 4 年度長野市下水道事業会計予算につきまして、御説明申し上げます。

下水道施設整備に伴う企業債の元金償還のピークは過ぎたものの、将来的には、水道使用量の減少に伴い下水道使用料収入が減少していくと見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くものと想定されます。

このため、「長野市下水道事業経営戦略」に基づき、効率的で安心・安全な下水道事業経営を進めてまいります。

令和 4 年度は、引き続き老朽管の解消や流域関連公共下水道の整備及び処理場の改築更新を実施するほか、東部終末処理場の耐水化を行ってまいります。

また、雨水渠や雨水調整池の整備を計画的に進めるとともに、新たに雨水浸透施設助成制度を設け、浸水対策に取り組んでまいります。

下水道事業の予算規模は、収益的支出及び資本的支出の合計額で 246 億 9,500 万円であり、前年度当初予算額に対し、5 億 9,930 万円、2.4 パーセントの減でございます。

収益的収入及び支出の予定額につきましては、下水道事業収益 148 億 6,250 万円、下水道事業費用 131 億 5,980 万円でございます。

収入の主なものといたしましては、営業収益に下水道使用料収入 78 億 5,609 万 2 千円を計上いたしました。業務の予定量としては、年間総排水量を 4,146 万 9 千立方メートルと見込んでおります。

また、営業外収益に一般会計からの繰入金 32 億 3,277 万 9 千円、長期前受金戻入 32 億 1,534 万 5 千円を計上いたしました。

支出では、管路や処理場等の維持管理費及び減価償却費など営業費用 109 億 1,551 万 6 千円、企業債の支払利息など営業外費用 16 億 7,594 万 5 千円、令和元年東日本台風による災害損失として特別損失 5 億 6,833 万 9 千円を計上いたしました。

資本的収入及び支出の予定額につきましては、資本的収入 51 億 9,820 万円、資本的支出 115 億 3,520 万円でございます。

収入の主なものといたしましては、企業債 27 億 290 万円、国庫補助金 12 億 6,417 万円、一般会計からの繰入金 11 億 382 万 1 千円を計上いたしました。

支出の主なものといたしましては、建設改良費に 48 億 3,403 万円を計上いたしました。

主な事業といたしまして、汚水管路の整備や老朽管解消、雨水渠の整備、処理場の改築備更新や、東部終末処理場の耐水化に要する経費として、公共下水道事業費 26 億 1,948 万 6 千円、流域関連公共下水道事業費 11 億 550 万円、特定環境保全公共下水道事業費 4 億 9,664 万 6 千円でございます。

また、企業債の元金償還金として 67 億 77 万円を計上いたしました。

次に、債務負担行為につきましては、令和 4 年度東部終末処理場設備更新事業費として、令和 5 年度に限度額 6 億 1,400 万円など、7 件の設定をお願いするものでございます。

次に、議案第 33 号 長野市水道事業給水条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例につきましては、更なる公平性とサービスの向上のため、集合住宅における各戸の検針と各戸からの料金徴収を、居住用以外に拡大することに伴い、改正するものでございます。

以上、上下水道局関係の議案につきまして、概要を御説明申し上げます。何とぞ、よろしく御審議くださいますようお願い申し上げます。